# 行政改革を確実に推進するための方法は

市民、事業者、団体などと協力し、特に重要な改革項目はアクションプランに位置付け、改革に取り組んでいる

古川　美栄
自由民主党田原市議団

動画へGO

## 第４次田原市行政改革大綱の推進について

**問　行政改革を確実に推進するための方法や体制は。**

答　「挑戦と共創･未来につながる改革」を基本方針に、市民、事業者、団体などと協力し、特に重要な項目はアクションプランに位置付け、業務効率の向上、財政の健全化、持続可能な行財政運営の実現を視点に改革に取り組んでいる。推進体制は行政改革推進部会など、部局を横断・連携し、外部委員からも意見を聞き、進行管理を図っている。

**問　期待される効果が得られない場合や社会情勢などが著しく変化する場合の事業や計画の見直しは。**

答　事業を進める中で、より効率的・合理的な方法があれば、評価を行ったうえで柔軟に対応する。また、市政に大きな影響を及ぼす社会動向の変化などがあった場合には、大綱の見直しも検討する。

**問　民間委託や民営化などの基本的な考え方は。**

答　「民間でできるサービスは民間で」を基本に法の範囲内において、行政サービスの質や量の維持や拡充ができること、費用が低減されること、地域が活性化されることなどに留意しながら進める。

**問　社会福祉協議会や渥美半島観光ビューローなど外郭団体の支援の取り組み状況と今後の進め方は。**

答　外郭団体への支援は、自主性・自立性を高めることを目的に組織体制や人員、財源の確保に取り組んできた。今後の進め方として社会福祉協議会については、経営基盤を強化し、より一層、地域福祉に貢献できるよう、市として必要な支援を実施する。渥美半島観光ビューローについては、役割を明確化し、法人化の検討や人材の育成・確保などについて必要な支援を行う。

**問　社会福祉協議会の課題として自主事業による財源確保を挙げているが、その取り組みについてどう考えているか。**

答　社会福祉協議会では新たな自主財源確保に向けた検討を始めており、市としても地域社会から期待される社会福祉事業を展開できるよう、他市町村の取り組み事例なども参考に、支援を行う。

# コロナ禍における投資的経費の考え方は

市債の借入れ、各種基金の活用により、コロナ禍にあっても必要な投資的経費の規模を確保していきたい

中神　靖典
自由民主党田原市議団

動画へGO

## コロナ禍における行財政運営について

**問　コロナ禍が本市財政に及ぼす影響は。**

答　歳入面では、感染拡大に伴う景気低迷の影響は、本市臨海部の製造業、観光や飲食店などのサービス業、農水産業にも広く及んでいることから、市税などの大幅な減収は避けられない。歳出面では、ウィズコロナに向けての感染症対策や様々な分野での新しい生活様式に対応した変革の推進のほか、行政や小中学校のデジタル化による環境の整備など、新しい財政需要として大きな影響があると認識している。

**問　財政調整基金（※1）を始めとする基金の残高と赤字地方債発行の考え方は。**

答　財政調整基金の残高は、令和3年度末では46億円程度、令和4年度以降は40億円弱になると見込んでいる。市債は、本来、建設事業の経費に限って資金調達が認められるものであり、令和3年度は国の財政支援制度として、特例的な地方債である減収補填債の借り入れが可能となる見込みである。これは、大幅な減収となる法人市民税収入などについて、国が定めるルールに基